

令和6年度 経営発達支援計画

地域経済動向調査事業 事業者アンケート

匠瑳市商工会

- 1 調査目的 当地域経済について、より詳細な実態把握を目的とし、地域内の小規模事業者等を対象に、業種ごとの景況や動向等を伺う。
- 2 実施期間 令和7年2月15日～3月15日
- 3 調査対象 全60事業者
①製造業（10事業者） ②建設業（12事業者） ③卸売業（10事業者）
④小売業（9事業者） ⑤サービス業（19事業者）
- 4 調査方法 経営指導員が巡回訪問時など調査票に基づきアンケート調査を実施する。

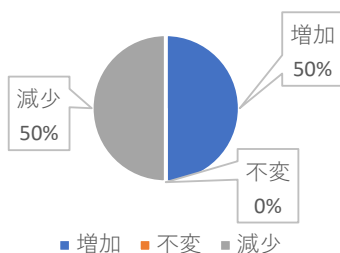
5 調査結果

(1) 今期（令和6年1月～12月）の売上状況

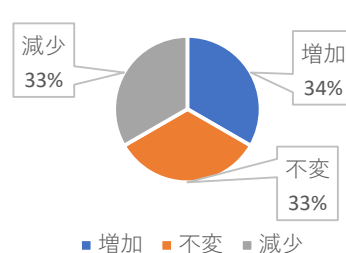
●前年同期（令和5年1月～12月）と比べて

前年同期の売上と比較し、全体で見ても「減少」と回答した事業者は半数近くを占める結果となった。業種ごとに見てみると、**卸売業**及び**サービス業**で売上が減少傾向にあった。前年同様物価の高騰が留まることがなく、商品価格を値上げせざるを得ない状況である。それに比例して売上も減少していると推測する。

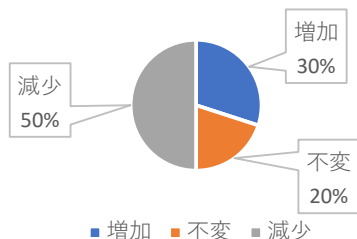
前年同期比 今期の売上状況
【製造業】



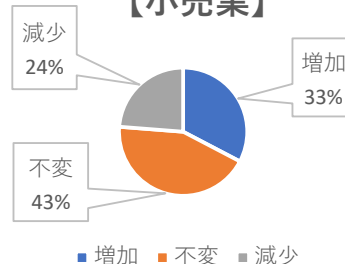
前年同期比 今期の売上状況
【建設業】



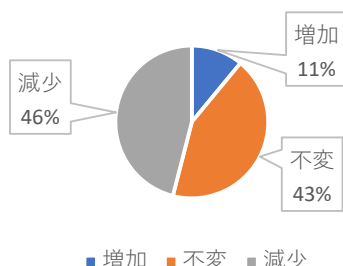
前年同期比 今期の売上状況
【卸売業】



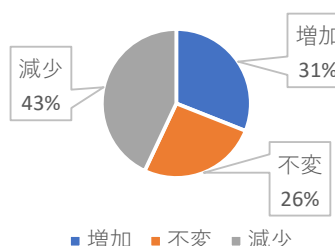
前年同期比 今期の売上状況
【小売業】



前年同期比 今期の売上状況
【サービス業】



前年同期比 今期の売上状況
【全体】



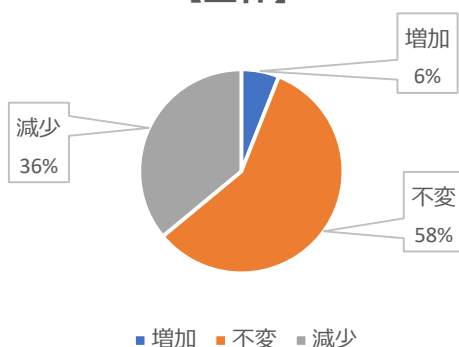
(2) 来期の売上及び資金繰りの見通し（令和7年1月～12月）

●今期（令和6年1月～12月）と比べた来期の見通し

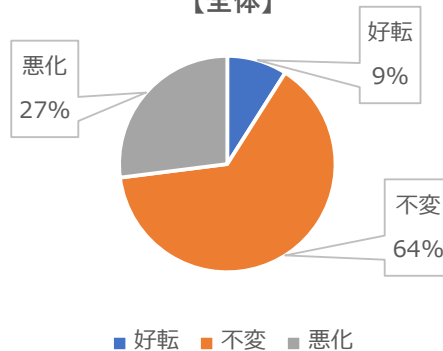
今期と比較した来期の売上及び資金繰りの見通しとして、「減少」及び「不変」と回答した事業者が9割を占める結果となった。加えて、この2項目は業種ごとに特に大きな違いは見られなかった。

先行きにマイナスなイメージを抱く事業者は多いが、明確な事業計画を立て、実行に移していくことが重要だと考えられる。また、今後も各種支援金や融資制度の活用をし、資金繰りを円滑に進めていくことが課題となってくる。

前年同期比 来期売上見通し
【全体】



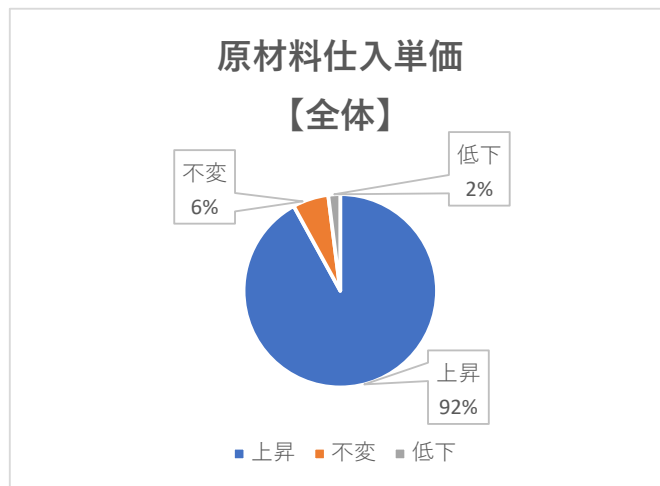
前年同期比 来期資金繰り見通し
【全体】



(3) 原材料仕入単価

原材料仕入単価は、およそ9割の事業者が「上昇」と回答した。昨年の調査において「上昇」と回答した割合は7～8割程度であったが、それよりもさらに原材料価格が上昇している状況がうかがえる結果となった。

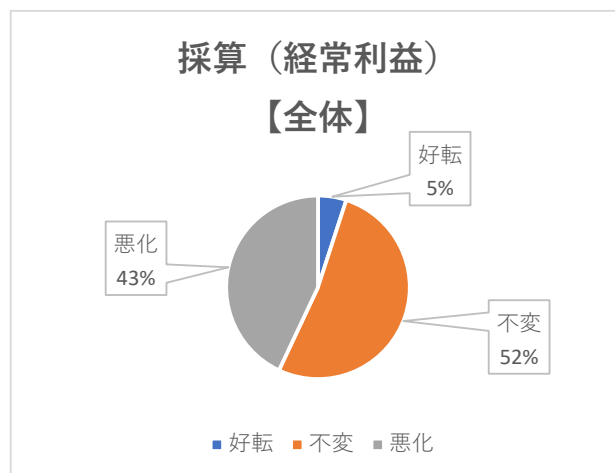
こちらは近年のコロナの影響及びウクライナ情勢が世界的に影響を及ぼしており、仕入単価の上昇に対して十分に価格転嫁ができていない事業者は少なく、引き続き事業者にとっては厳しい状況が続いている。



(4) 採算（経常利益）

昨年は建設業に回復傾向（好転）が見られたが今期に至っては「好転」と回答した事業者は、3/60名のみ（製造業・建設業・卸売業1事業者ずつ）であった。

こちらは（3）の「原材料仕入単価」の上昇が利益に大きな影響を及ぼしていると推測する。今後の経営としては価格転嫁や生産性向上、仕入先の見直し、原価管理の最適化を図り、利益率を上げていくことが課題となってくる。

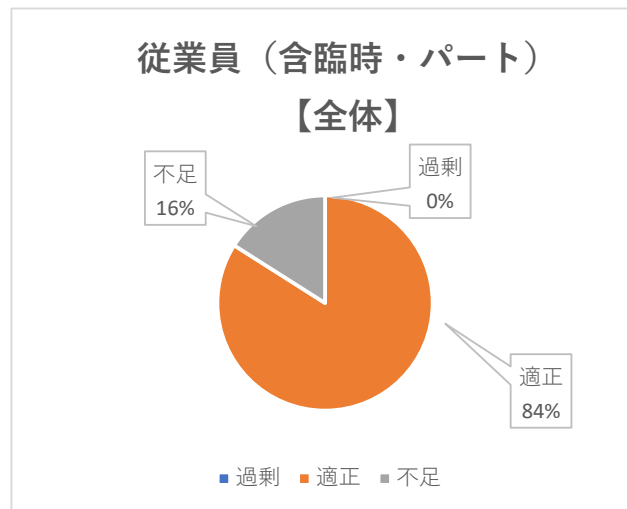


(5) 従業員（含臨時・パート）

従業員（含臨時・パート）は「適正」と回答した事業者が8割を占める結果となった。その中でも「不足」と回答した事業者は16%（9/60事業者）で、その内訳は製造業3名、建設業6名であった。

ほとんどの事業者が適正な人数の労働者を確保できているが、少子高齢化の影響、もしくは人口減少の影響等により従業員不足と感じている事業者も存在する。

全国的に見ると不況による事業縮小に伴い、雇用人数を減らす企業も多かったが、市内事業者の中では「過剰」と回答したのは0%であった。

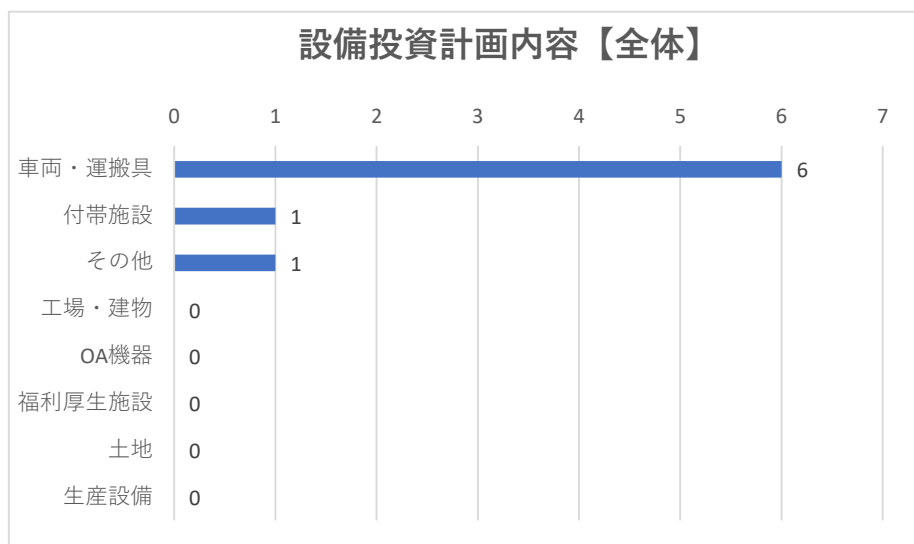


(6) 来期（令和7年1月～12月）の設備投資

来期の設備投資において「計画している」と回答した事業者は16%、それに対し「計画していない」と回答した事業者は84%となった。

「計画している」と回答した事業者の中では「車両」への設備投資計画を考えている事業者が多かった。

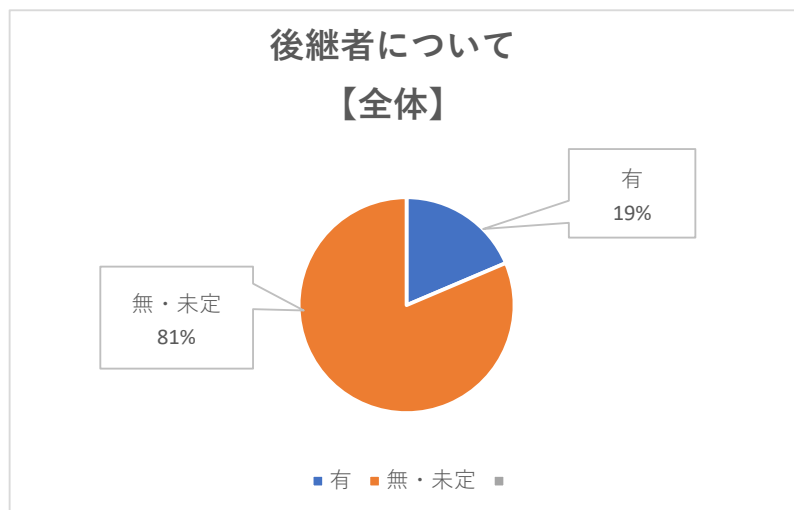
事業者の中では既存設備で満足 of いく営業が行えている事業者もいれば、「手持ち資金が少ない」、「借入負担が大きい」、「後継者が不在で事業存続が不透明である」といった様々な問題が生じている事業者もあり、新規設備への投資を見送るケースも少なくない。



(7) 後継者について

後継者について「無」または「未定」と回答した事業者が8割を占める結果となった。

こちらも業種ごとに差異はなかったが(6)の従業員不足と通じるものがあり、少子高齢化や若い世代の価値観の変化といった問題が上がっていると言える。



(8) 経営上の問題点

経営上の問題点としては各業種とも最も多い回答が「原材料価格の上昇」であった。次いで「需要の停滞」、「原材料費・人件費以外の経費の増加」の順となっている。

「原材料価格の上昇」及び「原材料費・人件費以外の経費の増加」の2項目は前述の(3) 原材料仕入単価の通り、近年のコロナの影響及びウクライナ情勢による物価高騰が経営に大きな影響及ぼしていることがわかる。また、「生産設備の不足・老朽化」に関しては生産効率が下がる、死傷災害が発生するなどといった様々な問題が生じるため、早急な対策が必要となってくる。

